

## 「国民・企業への広報・啓発活動、統計教育の拡充」に関する主な論点

1. 調査客体のプライバシー意識や事業活動上の情報管理意識の高まりに伴い調査への協力が得にくい状況に対応するための普及啓発活動の推進方策の策定  
    広報・啓発活動の在り方
  - ・ これまでの広報・啓発活動に対する評価（統計全体・府省別、活動形態～イベント。講習会・パンフ・ネット等～別）
  - ・ 統計全体の効果的な広報・啓発方策（対象、内容、手段等）
  - ・ 統計全体の啓発と個別調査の広報の連携の在り方
2. 事業所・企業を対象とした基幹統計調査の悉皆層において従前から統計調査に非協力であるなどの悪質な事業者に対して、事業所名の公表、警告並びに罰則の適用など申告義務違反者への対処方針の策定  
    非協力者等への対処方針
  - ・ 非協力者への対処に関する基本的な考え方
  - ・ 非協力者の態様とその対処方策（公表、警告、罰則適用等）
  - ・ 罰則適用に当たっての問題の有無等
3. 統計の重要性を認識してもらうため、義務教育における統計教育の充実を図るための方策の策定  
    統計教育の充実方策（義務教育、高等教育別）
  - ・ 教員に対する働きかけ
  - ・ 教材の作成、配布
  - ・ 関係団体との連携方策（ニーズ把握等）